

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成19年12月6日
【事業年度】	第29期（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097(551)7131
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員 管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097(551)7131
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員 管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年3月30日に提出いたしました第29期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために金融商品取引法第24条の2第1項に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結損益計算書

表示方法の変更

注記事項

（関連当事者との取引）

2 財務諸表等

（1）財務諸表

損益計算書

表示方法の変更

注記事項

（損益計算書関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線を付して表示しております。

第一部【企業情報】
 第5【経理の状況】
 1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結損益計算書】
 (訂正前)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
売上高			54,045,695	100.0	56,050,137	100.0
売上原価			17,997,312	33.3	19,190,808	34.2
売上総利益			36,048,382	66.7	36,859,328	65.8
販売費及び一般管理費						
1. 貸倒引当金繰入額		749			-	
2. 報酬・給料手当		16,368,953			17,020,579	
3. 賞与引当金繰入額		119,595			86,649	
4. 退職給付費用		66,387			70,938	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		7,466			37,298	
6. 水道光熱費		2,822,661			2,796,627	
7. 減価償却費		2,978,781			2,627,806	
8. その他		8,591,943	30,956,538	57.3	8,623,674	31,263,574
営業利益			5,091,844	9.4	5,595,753	10.0
営業外収益						
1. 受取利息		5,479			4,421	
2. 受取手数料		32,650			34,402	
3. 不動産賃貸収入		45,933			39,179	
4. 受取協賛金		538,077			169,848	
5. その他		63,288	685,429	1.3	44,901	292,753
営業外費用						
1. 支払利息		167,120			90,696	
2. その他		20,235	187,356	0.3	18,847	109,544
経常利益			5,589,917	10.4	5,778,962	10.3
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	15			-	
2. 関係会社株式売却益		3,380			-	
3. 貸倒引当金戻入益		-			657	
4. 保険金収入		-			7,350	
5. 税務更正受入		10,061			-	
6. 損害賠償金収入		-	13,458	0.0	26,716	34,724
特別損失						
1. 固定資産売却損	2	4,296			175	
2. 固定資産除却損	3	8,986			19,046	
3. 投資有価証券評価損		-			3,265	
4. 借地権償却		49,800			-	
5. 役員退職慰労金		-			56,295	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		-			152,620	
7. 退職給付費用		-	63,082	0.1	65,735	297,139
税金等調整前当期純利益			5,540,293	10.3	5,516,548	9.9
法人税、住民税及び事業税		2,377,271			2,626,352	
法人税等調整額		39,296	2,337,974	4.3	72,692	2,553,659
少数株主利益			39,633	0.1		42,385
当期純利益			3,162,686	5.9	2,920,503	5.2

(訂正後)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		54,045,695	100.0	56,050,137	100.0
売上原価		17,997,312	33.3	19,190,808	34.2
売上総利益		36,048,382	66.7	36,859,328	65.8
販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額		749		-	
2. 報酬・給料手当		16,368,953		17,020,579	
3. 賞与引当金繰入額		119,595		86,649	
4. 退職給付費用		66,387		70,938	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		7,466		37,298	
6. 水道光熱費		2,822,661		2,796,627	
7. 減価償却費		2,978,781		2,627,806	
8. その他		8,591,943		8,623,674	
営業利益		30,956,538	57.3	31,263,574	55.8
営業外収益		5,091,844	9.4	5,595,753	10.0
1. 受取利息		5,479		4,421	
2. 受取手数料		32,650		34,402	
3. 不動産賃貸収入		45,933		39,179	
4. 受取協賛金		538,077		169,848	
5. その他		63,288	1.3	44,901	0.5
営業外費用					
1. 支払利息		167,120		90,696	
2. レジ現金過不足金		-		12,436	
3. その他		20,235	0.3	6,411	0.2
経常利益		187,356	0.3	109,544	0.2
特別利益		5,589,917	10.4	5,778,962	10.3
1. 固定資産売却益	1	15		-	
2. 関係会社株式売却益		3,380		-	
3. 貸倒引当金戻入益		-		657	
4. 保険金収入		-		7,350	
5. 税務更正受入		10,061		-	
6. 損害賠償金収入		-	0.0	26,716	0.1
特別損失		13,458	0.0	34,724	0.1
1. 固定資産売却損	2	4,296		175	
2. 固定資産除却損	3	8,986		19,046	
3. 投資有価証券評価損		-		3,265	
4. 借地権償却		49,800		-	
5. 役員退職慰労金		-		32,244	
6. 子会社役員退職慰労金		-		24,051	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		-		152,620	
8. 退職給付費用		63,082	0.1	65,735	0.5
税金等調整前当期純利益		5,540,293	10.3	5,516,548	9.9
法人税、住民税及び事業税		2,377,271		2,626,352	
法人税等調整額		39,296	4.3	72,692	4.6
少数株主利益		39,633	0.1	42,385	0.1
当期純利益		3,162,686	5.9	2,920,503	5.2

表示方法の変更
(訂正前)
記載はありません。

(訂正後)
表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「レジ現金過不足金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「レジ現金過不足金」は8,218千円であります。

注記事項

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接 25.25	-	-	社宅家賃支払 店舗賃借料の支払	1,238 14,400	- -	- -
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運営	(被所有) 直接 0.35	-	-	土地建物賃借料受取	21,600	-	-
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 亀の井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	-	-	当社とフランチャイズ契約を締結している。	(1)食材売上 (2)ロイヤリティ受取	46,044 11,981	売掛金	9,478
役員及びその近親者	柴田三也	大分県 大分市	-	税理士	(被所有) 直接 0.05	-	-	決算報酬等の支払	4,140	-	-
役員	穴見保雄	大分県 大分市	-	会社役員	(被所有) 直接 9.76	-	-	子会社株式の売却	1,586,005	-	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の売却については、第三者による株式の時価評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

その他の取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接 26.08	-	-	社宅家賃支払 店舗賃借料の支払 宿泊代	5,133 14,400 1,346	- -	- -
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運営	-	-	-	土地建物賃借料受取	18,080	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 亀の井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	-	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	食材売上 ロイヤリティ受取 宿泊料等の支払	120,652 24,265 6,794	売掛金	15,266
役員及びその近親者	柴田三也	大分県 大分市	-	税理士	(被所有) 直接 0.05	-	-	決算報酬等の支払	3,840	-	-
役員	児玉幸子	大分県 大分市	-	会社役員	(被所有) 直接 2.25	-	-	社宅家賃等支払	1,361	-	-
役員及びその近親者	穴見保雄	大分県 大分市	-	不動産賃貸業	(被所有) 直接 9.79	-	当社と不動産賃貸借契約を締結している。	当社が店舗賃借料等の支払	4,200	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(訂正後)

前連結会計年度及び当連結会計年度に(2)役員及び個人主要株主等の項目を区分しております。

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接 25.25	-	-	(1)社宅賃借料の支払 _1 (2)店舗賃借料の支払 _2	1,783 14,400	- -	- -

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1. 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
 2. 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	穴見保雄	大分県 大分市	-	会社役員	(被所有) 直接 9.76	-	-	(1)子会社株式の売却 _1	1,586,005	-	-
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 亀の井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	-	-	当社とフランチャイズ契約を締結している。	(1)食材等の販売_2 (2)ロイヤリティの受取_3 (3)債務保証料の受取 _4	46,044 11,981 1,493	売掛金 売掛金 未収入金	7,507 1,971 1,493
役員の近親者	穴見陽一	岡山県 倉敷市	-	会社役員	(被所有) 直接 9.30	-	-	(1)子会社株式の取得 _5	13,235	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運営	(被所有) 直接 0.35	-	-	(1)土地建物賃貸料の受取_6	21,600	前受収益	1,800
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	ウィック 株式会社	千葉県 習志野市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 0.01	-	-	(1)損害保険料の支払 _7	38,037	前払費用	9,299

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1. 子会社株式の売却価格については、株式鑑定評価に基づき決定しております。
 2. 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。
 3. ロイヤリティについては、他のFC加盟企業と同等であります。
 4. 債務保証は当社が同社の金融機関からの借入に際し保証を行っていたものであり、保証料率は年率0.2%です。なお、債務保証は平成14年10月末ですべて解消しております。
 5. 子会社株式の取得価額については、株式鑑定評価に基づき決定しております。
 6. 土地建物賃貸料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
 7. 損害保険料については、当社と関連を有しない他の損害保険代理店と同等の保険料率によっております。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 株式会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接 26.08	-	-	(1)社宅賃借料の支払 _1	5,013	-	-
								(2)社宅敷金の支払 _2	120	差入敷金 保証金	990
								(3)店舗賃借料の支払 _3	14,400	-	-
								(4)宿泊料等の支払 _4	1,346	未払金	10

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1. 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
 2. 社宅敷金については、契約に基づき一室あたり家賃の3ヶ月分となっております。
 3. 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
 4. 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	穴見陽二	大分県 大分市	-	会社役員	(被所有) 直接 9.93	-	-	(1)子会社役員退職慰 労金の支払_1	22,547	-	-
役員	児玉幸子	大分県 大分市	-	会社役員	(被所有) 直接 2.25	-	-	(1)社宅賃借料の支払 _2	911	-	-
								(2)社宅敷金の支払 _3	600	差入敷金 保証金	600
								(1)店舗賃借料の支払 _4	600	未払金	630
役員の近親者	穴見保雄	大分県 大分市	-	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 9.79	-	-	(2)店舗敷金の支払 _5	3,600	差入敷金 保証金	3,600
								(3)顧問料の支払_6	1,521	-	-
								(4)出資金等の譲受 _7	30,000	-	-
								(1)子会社役員退職慰 労金の支払_1	1,504	-	-
役員の近親者	穴見くるみ	大分県 大分市	-	-	(被所有) 直接 0.07	-	-	(1)決算報酬等の支払 _8	1,500	-	-
役員の近親者	柴田三也	大分県 大分市	-	税理士	(被所有) 直接 0.05	-	-	(1)食材等の販売_9	120,652	売掛金	12,774
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	株式会社 亀の井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	-	1名	当社とフラン チャイズ 契約を締結 している。	(2)ロイヤリティの受 取_10	24,265	売掛金	2,492
								(3)FC加入金の受取 _11	1,904	-	-
								(4)宿泊料等の支払 _12	6,794	-	-
								(1)土地建物賃貸料の 受取_13	18,080	前受収益	1,480
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有する会社	ウィック 株式会社	千葉県 習志野市	10,000	損害保険代理 業	(被所有) 直接 0.02	-	-	(1)損害保険料の支払 _14	46,185	前払費用	18,692

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1. 子会社役員退職慰労金については、当社の役員退職慰労金規定に準じて算出しております。
 2. 社宅賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
 3. 社宅敷金については、契約に基づき一室あたり賃料の3ヶ月分となっております。
 4. 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして金額を決定しております。
 5. 店舗敷金については、当社と関係を有しない取引契約と同様に決定されています。
 6. 顧問料については、当社への関与度合いに基づいて決定しております。なお、顧問は3ヶ月で辞任しております。
 7. 出資金等の譲受価格については、当該ベンチャーファンドの直近の決算書等を参考に交渉により決定しております。
 8. 決算報酬等については、他の税理士事務所の報酬を参考に決定しております。
 9. 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。
 10. ロイヤリティについては、他のFC加盟企業と同等であります。
 11. FC加入金については、フランチャイズ契約に基づき決定しております。
 12. 宿泊料等については、相見積書など勘案して決定しております。
 13. 土地建物賃貸料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
 14. 損害保険料については、当社と関連を有しない他の損害保険代理店と同等の保険料率によっております。
 3. 株式会社亀の井ホテルは平成15年3月まで当社の役員が議決権の過半数を所有する会社でありましたが、当該役員が当社の役員を退任した為、役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社に変更になりました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)			
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			42,195,094	100.0	47,381,585	100.0	
売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材料等たな卸高		525,807			755,374		
2. 当期仕込品製造原価	1	3,038,809			3,099,093		
3. 当期店舗材料仕入高		11,554,963			12,008,267		
4. 当期商品仕入高		164,205			1,428,487		
合計		15,283,785			17,291,223		
5. 期末仕込品及び店舗材料等たな卸高	1	755,374	14,528,410	34.4	763,694	16,527,529	34.9
売上総利益			27,666,683	65.6		30,854,056	65.1
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		518,174			661,265		
2. 広告宣伝費		153,598			289,920		
3. 貸倒引当金繰入額		2,130			-		
4. 役員報酬		58,871			53,075		
5. 給与手当		11,926,962			13,534,524		
6. 賞与		671,182			773,623		
7. 賞与引当金繰入額		71,775			77,802		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,466			7,594		
9. 法定福利費		635,621			732,890		
10. 福利厚生費		246,618			308,535		
11. 求人費		29,250			94,771		
12. 教育費		14,110			42,362		
13. 退職給付費用		51,580			60,433		
14. 交際費		9,481			7,650		
15. 旅費交通費		20,603			38,445		
16. 通信費		83,813			89,237		
17. 水道光熱費		2,161,183			2,372,018		
18. 消耗品費		1,205,087			1,117,402		
19. 保健衛生費		366,117			421,891		
20. 事務用品費		304			1,886		
21. 租税公課		339,651			236,502		
22. 減価償却費		2,299,381			2,219,453		
23. 修繕費		277,546			335,911		
24. 保険料		38,037			46,185		
25. 車両費		4,542			4,565		
26. 賃借料		745			2,513		
27. 地代家賃		1,975,882			2,359,830		
28. その他		155,317	23,325,038	55.3	237,719	26,128,011	55.1
営業利益			4,341,644	10.3		4,726,044	10.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	5	8,684		5,242	
2. 受取配当金	5	7,402		36,182	
3. 不動産賃貸収入		45,933		39,179	
4. 受取手数料		28,409		29,475	
5. 受取協賛金		441,535		140,459	
6. その他		24,889	556,854	29,422	279,961
営業外費用					
1. 支払利息		78,163		66,121	
2. 貸倒引当金繰入額		25,380		-	
3. その他		12,693	116,237	12,313	78,434
経常利益			4,782,262		4,927,571
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		-		27,980	
2. 固定資産売却益	2	15		-	
3. 保険金収入		-		7,350	
4. 税務更正受入		10,061	10,077	-	35,330
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	8,422		19,046	
2. 固定資産売却損	4	4,153		175	
3. 投資有価証券評価損		-		3,265	
4. 退職給付費用		-		65,735	
5. 役員退職慰労金		-		56,295	
6. 関係会社整理損		11,916		-	
7. 借地権償却		43,893	68,386	-	144,518
税引前当期純利益			4,723,953		4,818,383
法人税、住民税及び事業税		2,032,313		2,205,148	
法人税等調整額		123,811	2,156,125	44,207	2,249,355
当期純利益			2,567,827		2,569,027
前期繰越利益			10,402,594		11,381,614
中間配当額			634,228		767,746
当期末処分利益			12,336,193		13,182,895

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高			42,195,094	100.0		47,381,585	100.0
売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材料等たな卸高		525,807			755,374		
2. 当期仕込品製造原価	1	3,038,809			3,099,093		
3. 当期店舗材料仕入高		11,554,963			12,008,267		
4. 当期商品仕入高		164,205			1,428,487		
合計		15,283,785			17,291,223		
5. 期末仕込品及び店舗材料等たな卸高	1	755,374	14,528,410	34.4	763,694	16,527,529	34.9
売上総利益			27,666,683	65.6		30,854,056	65.1
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		518,174			661,265		
2. 広告宣伝費		153,598			289,920		
3. 貸倒引当金繰入額		2,130			-		
4. 役員報酬		58,871			53,075		
5. 給与手当		11,926,962			13,534,524		
6. 賞与		671,182			773,623		
7. 賞与引当金繰入額		71,775			77,802		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,466			7,594		
9. 法定福利費		635,621			732,890		
10. 福利厚生費		246,618			308,535		
11. 求人費		29,250			94,771		
12. 教育費		14,110			42,362		
13. 退職給付費用		51,580			60,433		
14. 交際費		9,481			7,650		
15. 旅費交通費		20,603			38,445		
16. 通信費		83,813			89,237		
17. 水道光熱費		2,161,183			2,372,018		
18. 消耗品費		1,205,087			1,117,402		
19. 保健衛生費		366,117			421,891		
20. 事務用品費		304			1,886		
21. 租税公課		339,651			236,502		
22. 減価償却費		2,299,381			2,219,453		
23. 修繕費		277,546			335,911		
24. 保険料		38,037			46,185		
25. 車両費		4,542			4,565		
26. 賃借料		745			2,513		
27. 地代家賃		1,975,882			2,359,830		
28. その他		155,317	23,325,038	55.3	237,719	26,128,011	55.1
営業利益			4,341,644	10.3		4,726,044	10.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	5	8,684		5,242	
2. 受取配当金	5	7,402		36,182	
3. 不動産賃貸収入		45,933		39,179	
4. 受取手数料		28,409		29,475	
5. 受取協賛金		441,535		140,459	
6. その他		24,889	556,854	29,422	279,961
営業外費用					
1. 支払利息		78,163		66,121	
2. 貸倒引当金繰入額		25,380		-	
3. レジ現金過不足金		-		8,001	
4. その他		12,693	116,237	4,311	78,434
経常利益			4,782,262		4,927,571
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		-		27,980	
2. 固定資産売却益	2	15		-	
3. 保険金収入		-		7,350	
4. 税務更正受入		10,061	10,077	-	35,330
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	8,422		19,046	
2. 固定資産売却損	4	4,153		175	
3. 投資有価証券評価損		-		3,265	
4. 退職給付費用		-		65,735	
5. 役員退職慰労金		-		32,244	
6. 子会社役員退職慰労金		-		24,051	
7. 関係会社整理損		11,916		-	
8. 借地権償却		43,893	68,386	-	144,518
税引前当期純利益			4,723,953		4,818,383
法人税、住民税及び事業税		2,032,313		2,205,148	
法人税等調整額		123,811	2,156,125	44,207	2,249,355
当期純利益			2,567,827		2,569,027
前期繰越利益			10,402,594		11,381,614
中間配当額			634,228		767,746
当期末処分利益			12,336,193		13,182,895

表示方法の変更
(訂正前)
記載はありません。

(訂正後)
表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「レジ現金過不足金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「レジ現金過不足金」は2,785千円であります。

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)
<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p>当期仕込品製造原価 42,090千円 (減少額)</p> <p>期末仕込品 2,900千円 (減少額)</p>	<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p>当期仕込品製造原価 5,314千円 (減少額)</p> <p>期末仕込品 400千円 (減少額)</p>
2. (省略)	2. (省略)
3. (省略)	3. (省略)
4. (省略)	4. (省略)
5. (省略)	5. (省略)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)
<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p>当期仕込品製造原価 42,090千円 (不利差異)</p> <p>期末仕込品 2,900千円 (不利差異)</p>	<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p>当期仕込品製造原価 5,314千円 (不利差異)</p> <p>期末仕込品 400千円 (不利差異)</p>
2. (省略)	2. (省略)
3. (省略)	3. (省略)
4. (省略)	4. (省略)
5. (省略)	5. (省略)